

# 四半期報告書

(第7期第2四半期)

**ナブテスコ**株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	20
3 【役員の状況】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	21
1 【四半期連結財務諸表】 .....	22
2 【その他】 .....	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	40

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期  
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本和幸

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 総務部長 吉川敏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 総務部長 吉川敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	86,813	58,724	45,434	31,321	158,170
経常利益 (百万円)	8,932	2,816	4,174	1,735	12,998
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,853	612	2,313	310	4,425
純資産額 (百万円)	—	—	85,878	82,180	81,716
総資産額 (百万円)	—	—	167,815	140,706	144,685
1株当たり純資産額 (円)	—	—	631.05	606.55	601.75
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.19	4.83	18.21	2.46	34.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.18	4.83	18.20	2.46	34.82
自己資本比率 (%)	—	—	47.8	54.5	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,320	5,865	—	—	14,055
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,950	△4,916	—	—	△9,329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,394	△415	—	—	△6,189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	33,559	27,991	27,299
従業員数 (名)	—	—	3,995	4,015	3,989

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	4,015
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,277
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
精密機器事業	2,990	△63.0
輸送用機器事業	11,013	△9.7
航空・油圧機器事業	9,944	△31.2
産業用機器事業	6,883	△20.8
合計	30,832	△29.0

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
精密機器事業	3,364	△59.6	2,831	△52.6
輸送用機器事業	10,094	△18.5	18,992	△6.8
航空・油圧機器事業	11,646	△7.7	24,560	4.5
産業用機器事業	7,749	△6.7	8,114	△16.5
合計	32,854	△21.1	54,499	△8.5

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
精密機器事業	2,750	△68.6
輸送用機器事業	11,126	△9.2
航空・油圧機器事業	10,128	△32.5
産業用機器事業	7,317	△22.2
合計	31,321	△31.1

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。



## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### (1) 自動車関連機器事業の構造改革について

当社は、急激な需要の縮小により、厳しい経営環境下にある自動車関連機器事業(自動車カンパニー)の早期収益性の回復と将来の競争力を確保すべく、事業構造の改革を検討してまいりましたが、平成21年8月31日開催の取締役会において、その一環として自動車カンパニーの分社化と、同カンパニーのアルミ鋳物事業からの撤退を柱とする構造改革を実行することを決議しました。今後、当該構造改革に伴う費用が発生する見込みであります。

#### (構造改革の背景)

自動車業界は、世界的な需要減速に陥っていますが、自動車カンパニーの主要顧客である商用車業界も昨秋以降、需要が大幅に落ち込み、その回復は当面限定的なものに留まり、又、相当の期間を要することが予想されております。このように売上高の回復が当面限定的なものに留まる環境下においても、収益を安定的に確保するために抜本的な構造改革を取り進めることと致しました。

#### (自動車カンパニーの分社化の概要)

- ① 売上高が減少し、グローバル市場で競争が今後一層厳しくなる中、人員数の適正化、経費削減による競争力確保を着実に達成するために、自動車カンパニーを分社し、事業構造の再構築を推進します。
- ② 分社化は、当社全額出資による新会社を平成21年12月1日に設立し、自動車関連機器事業を平成22年3月1日に新会社に譲渡することで取り進めます。

#### (アルミ鋳物事業からの撤退の概要)

アルミ鋳物事業については、厳しい事業環境の下、収益性改善に向けた幾多の努力を重ねてまいりましたが、受注量減少と価格の下落が続き、事業として継続していくことは困難であると判断し、撤退することといたしました。

### (2) 契約期間の変更について

前事業年度の有価証券報告書提出後、本四半期報告書提出日までに契約期間を変更したのは次のとおりです。

#### (技術供与に関する契約)

契約会社名	技術供与先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナブテスコ株式会社	韓国 斗山モトロール株式会社	減速機付油圧モータ	平成19年9月	平成22年8月迄
	台湾 五泰実業股分有限公司	ノンアスベストタイプ合成制輪子	平成8年9月	平成22年9月迄
	インド アライド・ニッポン社	ノンアスベストタイプ合成制輪子	平成13年9月	平成22年9月迄

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、昨年秋から続く世界同時不況の中、各国政府・金融当局が打ち出した金融安定化策及び景気刺激策により、金融不安が徐々に解消され景気は底打ちの様相を呈したものの、依然として厳しい状況にあります。

わが国経済も、輸出は回復傾向にある一方、国内企業の設備投資抑制の継続や為替の円高基調の定着など厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のような結果となりました。

##### (売上高・営業利益)

当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比14,113百万円(31.1%)減少の31,321百万円、営業利益は同2,238百万円(58.4%)減少の1,597百万円となり、売上高営業利益率は同3.3ポイント減少の5.1%となりました。

##### (経常利益)

当第2四半期連結会計期間の経常利益は前年同四半期比2,439百万円(58.4%)減少の1,735百万円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が前年同四半期比2,238百万円(58.4%)減少したことによるものでありますが、合繊機器関連会社の業績低迷により、持分法による投資利益が減少したこと等により、営業外収益は前年同四半期比203百万円減少の262百万円、支払利息及び為替差損を主とした営業外費用は前年同四半期比3百万円減少の125百万円となりました。

##### (四半期純利益)

当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は前年同四半期比2,003百万円(86.6%)減少の310百万円となりました。

特別利益は前年同四半期比20百万円減少の2百万円、特別損失は遊休設備である土地等の減損損失401百万円を計上しましたが、前年同四半期に投資有価証券評価損201百万円等を計上していたため、前年同四半期比159百万円増加の450百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,287百万円と前年同四半期比2,619百万円の減益となりました。

法人税等は前年同四半期比402百万円減少の805百万円となり、少数株主利益は前年同四半期比214百万円減少の170百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ① 精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同四半期比68.6%減少の2,750百万円、営業損益は382百万円の損失となりました。

精密減速機は前期後半から続く自動車メーカーを中心とした各企業の設備投資低迷の影響を受けて、主力の産業用ロボット向け及び工作機械向けが著しく減少し、大幅な減収となりました。

##### ② 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同四半期比9.2%減少の11,126百万円、営業利益は同3.1%減少の1,117百万円となりました。

鉄道関連機器は、底堅く推移し、売上はほぼ横ばい。一方、自動車関連機器は、主力の商用車向けの需要が落ち込み、大幅な減収となりました。船用エンジン制御システムは、新造船の受注キャンセル及び納期延期の影響を受け、減収となりました。

### ③ 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同四半期比32.5%減少の10,128百万円、営業利益は同76.5%減少の312百万円となりました。

油圧機器は、中国においては政府の景気刺激策により建設機械需要が回復しているものの、世界的な需要縮小は依然続いていることから、大幅な減収となりました。航空機器は、防衛需要向けは堅調に推移したものの民間需要向けが減少したため、若干の減収となりました。

### ④ 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同四半期比22.2%減少の7,317百万円、営業利益は同25.0%減少の551百万円となりました。

自動ドア関連機器は、依然として国内建築需要の減少が続いており、減収となりました。また、包装機械は、国内向け海外向けともに減少し減収となりました。専用工作機は、自動車メーカーの設備投資抑制の影響を受け、大幅な減収となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内は、精密減速機及び油圧機器を中心に昨秋からの世界的需要縮小の影響により、売上高は前年同四半期比29.0%減少の25,199百万円、営業利益は同60.2%減少の1,072百万円となりました。

#### ② アジア

アジアは、中国の建機需要が回復基調にあるものの油圧機器が低調に推移し、売上高は前年同四半期比27.3%減少の3,793百万円、営業利益は同39.5%減少の486百万円となりました。

#### ③ 北米

北米は、民間航空機業界の需要が低調に推移し、売上高は前年同四半期比28.4%減少の1,675百万円、営業利益は同68.1%減少の72百万円となりました。

#### ④ ヨーロッパ

ヨーロッパは、主として産業用ロボット向け精密減速機の需要が低迷し、売上高は前年同四半期比72.9%減少の653百万円、営業損益は33百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は79,537百万円、固定資産は61,169百万円であり、その結果、総資産は140,706百万円と前連結会計年度末比3,978百万円の減少となりました。主な増加要因は、有価証券の増加999百万円、設備投資による有形固定資産の増加778百万円等であります。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少3,561百万円、たな卸資産の減少400百万円等であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は37,253百万円、固定負債は21,273百万円であり、その結果、負債合計は58,526百万円と前連結会計年度末比4,442百万円の減少となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少4,183百万円、退職金支給等による退職給付引当金の減少453百万円等であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は82,180百万円であり、自己資本は76,689百万円と前連結会計年度末比212百万円の増加となりました。主な増加要因は、累計四半期純利益612百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加538百万円等であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少508百万円、自己株式の減少489百万円等であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金5,523百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ5,567百万円(16.6%)減少し、27,991百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比979百万円(15.1%)収入が減少し、5,523百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に売上債権の減少、法人税等の還付等によるものであります。一方、減少要因としては主に税金等調整前四半期純利益、仕入債務の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比576百万円(28.1%)支出が減少し、1,476百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比311百万円(99.4%)支出が減少し、2百万円の資金の減少となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、以下のとおり定めております。

##### (株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定するとともに、平成19年6月26日開催の定時株主総会の承認を得て、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしての当社株式の大規模買付行為に関する対応策(以下「本買収防衛策」といいます。)を導入しました。

##### ① 基本方針の内容

当社グループは、航空機用機器、新幹線向けをはじめとする鉄道車両用機器、商用車用のブレーキ機器、産業用ロボット向けを主とした精密減速機、建設機械用油圧機器、自動ドア、船舶用遠隔操縦装置など「空・陸・海」をカバーする幅広いモーションコントロール製品を扱っており、これらを4つの事業セグメント(精密機器、輸送用機器、航空・油圧機器、産業用機器)に区分し運営しています。各事業はそれぞれが独自の市場を形成し、特定の用途市場において国内外で高いシェアの製品を有しているとともに、他社には見られない独特のシナジーを生み出しています。

また、当社グループのお客さまは、それぞれの業界において世界トップクラスの企業であります。そのお客さまと築き上げてきた信頼関係も、当社グループにとっての企業価値の源泉であると認識しています。

当社グループが今後さらなる成長を遂げ企業価値向上を果たすためには、シナジーを最大化し、お客さまとの信頼関係をさらに強化していくことが必要であり、これらを実現するためには、個別最適、つまり各事業の独自性と、全体最適、つまり基盤技術・ノウハウ・人材の横断的かつ有機的な活用のバランスを取ることが必要不可欠であると考えています。

当社では、当社グループを構成する事業全体を十分に把握した上で、迅速かつ適正な意思決定が実行できるコーポレート・ガバナンスの体制を構築しています。

当社グループの企業価値の源泉が、以上で述べましたような当社グループが築き上げてきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値または株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社が導入する敵対的買収防衛策に関する基本方針とします。

##### ② 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

当社グループは「ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。」を企業理念に掲げ、平成26年度の当社グループの目指すべき姿として長期ビジョンを設定するとともに、その達成に向けた実行計画として平成20年5月に平成20年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Global Challenge 2010」を策定しました。その達成のため全社一丸となって諸施策に取り組んでいきます。

また当社は、当社グループの永続的な価値の増大を目指すとともに、株主さまをはじめとするステークホルダーからさらに信頼される会社になるため、法令遵守はもとより、高い透明性と倫理観に基づく企業経営の実践に努めています。

当社は、当社グループの事業内容、事業特性に鑑み、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制・カンパニー制を採用するとともに、これを統制する企業統治体制として取締

役会、監査役(会)及び会計監査人を設置しており、業務執行、経営上の意思決定・監督、経営監視の機能を明確に区分しています。

さらに、業務執行上の重要事項を審議する機関として、マネジメント・コミッティを設置しています。マネジメント・コミッティには常勤監査役も出席し、重要な取締役会付議案件は事前に審議し論点を整理した上で取締役会に上程することで、取締役会における意思決定の適正化及び効率化を図っています。

これらの体制を整備、強化することにより、業務執行の敏速性及び機動性を維持しつつ、企業統治体制の強化と責任の明確化を図り、当社グループの企業価値向上に資する効率的かつ透明性の高い企業経営を実現します。

かかる取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものであり、上記①で述べた基本方針に沿うものであります。

### ③ 本買収防衛策の内容

#### (本買収防衛策の概要)

本買収防衛策は、事前警告型買収防衛策であり、当社グループの企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得するため大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)に対し、1. 事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、2. 大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、3. 株主の皆さまへの当社経営陣の計画や代替案等の提示、及び大規模買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。

#### (情報提供の要求)

大規模買付者には、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、大規模買付行為の実行に先立ち、当社に対して、当社株主の皆さまの判断及び当社取締役としての意見形成のために必要かつ十分な情報(必要情報)、並びに大規模買付者が大規模買付行為に際して本買収防衛策に定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(意向表明書)を提出していただきます。

#### (取締役会評価期間の設定等)

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対して必要情報及び意向表明書の提供を完了した後60営業日を当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間として設定します。大規模買付行為は、この期間の経過後にのみ開始させるべきものとします。

#### (独立委員会の設置と勧告手続)

当社は、取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。独立委員会は、以下に定めるところにより、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する勧告を行うものとします。

#### イ. 大規模買付者が本買収防衛策に定められた手続を遵守した場合

大規模買付者が本買収防衛策に定められた手続を遵守した場合には、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。ただし、本買収防衛策に定められた手続が遵守されている場合であっても、独立委員会は、大規模買付行為が当社グループの企業価値または株主の皆さまの共同の利益を著しく損なうと判断したときは、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

#### ロ. 大規模買付者が本買収防衛策に定められた手続を遵守しない場合

大規模買付者により、本買収防衛策に定める手続が遵守されない場合で、当社取締役会がその是正を書面により要請した後5営業日以内に是正がなされない場合には、独立委員会は、当社グループの企業価値または株主の皆さまの共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白である場合、その他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

(当社取締役会による決議)

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

(対抗措置の具体的な内容)

当社が本買収防衛策に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株または新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款が取締役会の権限として認める措置とします。

(本買収防衛策の有効期間)

本買収防衛策の有効期間は、平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議によって本買収防衛策を廃止することができます。また、当社は当社取締役会において、本買収防衛策の有効期間中に独立委員会の承認を得た上で、本買収防衛策を修正し、または変更する場合があります。

- ④ 本買収防衛策が基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益に合致し、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(1. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2. 事前開示・株主意思の原則、3. 必要性・相当性確保の原則)を充足しており、高度な合理性を有するものであります。

(企業価値・株主共同の利益の確保・向上)

本買収防衛策は、当社グループの企業価値及び株主の皆さまの共同の利益の確保・向上を目的としています。

(事前の開示)

当社は、平成19年5月8日に本買収防衛策について予め開示しており、今後も、法令及び関係のある証券取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。

(株主意思の重視)

本買収防衛策の有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本買収防衛策の廃止が決定された場合には、その時点で本買収防衛策は廃止されることになり、その意味で本買収防衛策の消長は、株主の皆さまのご意思に基づくこととなっています。

また、本買収防衛策の有効期間の満了前であっても、当社の取締役会において廃止が決定された場合にも、その時点で本買収防衛策は廃止されることとなりますが、当社の取締役の任期は1年とされていますので、当社取締役の選任議案を通じて本買収防衛策の消長につき1年毎に株主の皆さまのご意思が反映されます。

(独立委員会の設置)

本買収防衛策の必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のための濫用を防止するために、社外監査役及び社外有識者から構成される独立委員会を設置しています。当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと)

当社の株主総会または株主総会で選任された取締役会により、いつでも廃止することができるため、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)またはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)ではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は917百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,212,607	127,212,607	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	127,212,607	127,212,607	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成13年改訂旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	76
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	76,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 860
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月10日 至 平成22年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事、理事待遇の地位を失った後も、これを行  
使することができる。
- ② 新株予約権の質入その他の担保提供は認められない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。
- ④ その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する  
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

② 新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成18年12月15日発行）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	11,000
新株予約権の数（個）	11,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,500,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 2,000
新株予約権の行使期間	自平成18年12月29日 至平成23年12月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,000 資本組入額 1,000
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし
代用払込みに関する事項	（注）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額を払込とする請求があったものとみなす。

③ 新株予約権(株式報酬型)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年7月30日 取締役会決議	
第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)	
新株予約権の数(個)	99
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年8月22日 至平成46年8月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,026 資本組入額 513
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行う。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。また、上記の他、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を合理的な範囲で行うことができるものとする。

2 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 新株予約権の行使は、割当てを受けた新株予約権の数を一括して行使するものとする。
- ③ 割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の直接の法定相続人のうち1名に限り、当該新株予約権者の権利を相続することができる。
- ④ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

- ① 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記②に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ④ 新株予約権を行使することができる期間  
上記の新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑤ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	127,212	—	10,000	—	24,690

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,279	12.01
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10-26	15,100	11.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	10,966	8.62
帝人株式会社	大阪市中央区南本町一丁目6-7	6,935	5.45
タイヨウ ファンド・エル・ピー (常任代理人) 香港上海銀行 東京支店	1208 ORANGE STREET WILMINGTON, DELAWARE 東京都中央区日本橋三丁目11-1	6,500	5.11
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市市中村区名駅一丁目1-4	5,171	4.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島四丁目16-13	4,642	3.65
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目25-3	3,265	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	3,118	2.45
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー	1,565	1.23
計	—	72,543	57.03

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであり、信託設定ごとに名義区分されていたものを合計して、実質主義での記載をしています。

1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(信託口)	9,359
(信託口9)	1,924
(信託口1)	649
(信託口3)	596
(信託口6)	592
(信託口2)	501
(信託口5)	468
(信託口8)	464
(信託口7)	463
(信託口4)	199
(中央三井アセット信託銀行再信託分・山陽電気鉄道株式会社退職給付信託口)	64
合計	15,279

2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(信託口)	6,955
(退職給付信託口・株式会社神戸製綱所口)	4,011
合計	10,966

3) 資産管理サービス信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(証券投資信託口)	1,342
(年金特金口)	954
(信託B口)	276
(年金信託口)	258
(信託A口)	246
(金銭信託課税口)	42
合計	3,118

2 次の法人から、平成21年7月23日に5社連名による6,303千株の大量保有報告書(変更報告書)が提出されていますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

- 1) キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー
- 2) キャピタル・インターナショナル・リミテッド
- 3) キャピタル・インターナショナル・インク
- 4) キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル
- 5) キャピタル・インターナショナル株式会社

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,804,000	125,804	—
単元未満株式	普通株式 1,273,607	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	127,212,607	—	—
総株主の議決権	—	125,804	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 946株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 580株  
ナブコシステム株式会社 393株

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都港区 海岸一丁目9-18	115,000	—	115,000	0.09
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,000	—	5,000	0.00
計	—	135,000	—	135,000	0.10

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	866	898	1,067	1,148	1,118	1,143
最低(円)	678	785	850	830	1,005	991

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年 内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,139	9,422
受取手形及び売掛金	31,598	35,159
有価証券	18,999	18,000
商品及び製品	3,444	2,923
仕掛品	5,740	5,781
原材料及び貯蔵品	6,907	7,788
その他	3,773	5,323
貸倒引当金	△66	△92
流動資産合計	79,537	84,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,315	15,608
機械装置及び運搬具（純額）	11,247	11,077
工具、器具及び備品（純額）	2,173	2,062
土地	14,411	14,709
建設仮勘定	837	1,749
有形固定資産合計	※1 45,985	※1 45,206
無形固定資産	1,319	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	11,687	11,543
その他	2,417	2,416
貸倒引当金	△240	△235
投資その他の資産合計	13,864	13,724
固定資産合計	61,169	60,379
資産合計	140,706	144,685

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,146	22,329
短期借入金	8,595	8,160
未払法人税等	837	404
製品保証引当金	1,050	1,280
その他	8,623	9,035
流動負債合計	37,253	41,209
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	8,803	9,256
役員退職慰労引当金	123	261
環境対策引当金	512	519
負ののれん	180	216
その他	653	505
固定負債合計	21,273	21,759
負債合計	58,526	62,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,471	17,477
利益剰余金	49,765	49,668
自己株式	△636	△146
株主資本合計	76,600	76,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,095	1,047
繰延ヘッジ損益	10	△14
為替換算調整勘定	△1,016	△1,554
評価・換算差額等合計	89	△522
新株予約権	18	—
少数株主持分	5,471	5,239
純資産合計	82,180	81,716
負債純資産合計	140,706	144,685

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	86,813	58,724
売上原価	67,440	46,008
売上総利益	19,373	12,716
販売費及び一般管理費	※1 11,171	※1 10,233
営業利益	8,201	2,482
営業外収益		
受取利息	34	52
受取配当金	176	79
受取賃貸料	132	135
持分法による投資利益	422	75
その他	226	195
営業外収益合計	991	538
営業外費用		
支払利息	86	55
たな卸資産処分損	49	—
為替差損	42	90
その他	82	59
営業外費用合計	261	205
経常利益	8,932	2,816
特別利益		
固定資産売却益	39	4
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	34	29
特別利益合計	73	35
特別損失		
固定資産処分損	121	62
減損損失	—	401
投資有価証券評価損	201	3
ゴルフ会員権評価損	2	—
関係会社整理損	322	—
債務保証損失引当金繰入額	6	—
特別損失合計	652	466
税金等調整前四半期純利益	8,354	2,385
法人税等	2,853	1,386
少数株主利益	646	386
四半期純利益	4,853	612

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	45,434	31,321
売上原価	35,909	24,611
売上総利益	9,525	6,710
販売費及び一般管理費	※1 5,689	※1 5,112
営業利益	3,836	1,597
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	75	0
受取賃貸料	64	69
持分法による投資利益	204	28
その他	102	140
営業外収益合計	466	262
営業外費用		
支払利息	42	26
たな卸資産処分損	24	—
為替差損	17	75
その他	44	23
営業外費用合計	128	125
経常利益	4,174	1,735
特別利益		
固定資産売却益	6	2
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	23	2
特別損失		
固定資産処分損	84	46
減損損失	—	401
投資有価証券評価損	201	3
債務保証損失引当金繰入額	6	—
特別損失合計	291	450
税金等調整前四半期純利益	3,906	1,287
法人税等	1,207	805
少数株主利益	385	170
四半期純利益	2,313	310

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,354	2,385
減価償却費	2,647	2,604
のれん償却額	△36	△36
株式報酬費用	—	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△746	△453
受取利息及び受取配当金	△275	△131
支払利息	86	55
持分法による投資損益 (△は益)	△422	△75
固定資産売却損益 (△は益)	△39	△4
固定資産処分損益 (△は益)	121	62
減損損失	—	401
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	201	3
ゴルフ会員権評価損	2	—
関係会社整理損	322	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29	3,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134	605
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,185	△4,369
その他	1,557	329
小計	12,810	4,993
利息及び配当金の受取額	349	208
利息の支払額	△89	△58
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,749	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,320	5,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△25
有形固定資産の取得による支出	△3,013	△4,210
有形固定資産の売却による収入	71	8
無形固定資産の取得による支出	△357	△107
投資有価証券の取得による支出	△706	△533
投資有価証券の売却による収入	—	3
その他	54	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,950	△4,916

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△324	423
長期借入金の返済による支出	△4	—
少数株主からの払込みによる収入	398	—
自己株式の取得による支出	△60	△14
自己株式の売却による収入	28	11
配当金の支払額	△1,016	△508
少数株主への配当金の支払額	△415	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,837	692
現金及び現金同等物の期首残高	29,722	27,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,559	※1 27,991

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>持分法の適用に関する事項の変更 持分法適用の関連会社の数 9社                      (株)ハーモニック・ドライブ・システムズの株式を追加取得して議決権に対する所有割合が20%に達したため、第1四半期連結会計期間末より持分法の適用の範囲に含めています。</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更                      (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。                      なお、当第2四半期連結累計期間においては工事進行基準の該当がないため、損益への影響はありません。</p> <p>(2) たな卸資産処分損の計上基準の変更                      たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、第1四半期連結会計期間より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が164百万円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>前第2四半期連結会計期間において、固定資産に含まれる「有形固定資産」を一括掲記していましたが、有形固定資産に属する「建物及び構築物」及び「土地」が総資産の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記するとともに、併せて「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」についても区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」及び「建設仮勘定」は、それぞれ15,798百万円、10,570百万円、2,435百万円、14,533百万円、941百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法                      四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しています。</p>



【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、長期未払金として固定負債の「その他」に153百万円計上しています。</p>



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,467百万円	現金及び預金 9,139百万円
有価証券 22,500 "	有価証券 18,999 "
計 33,967百万円	計 28,139百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △407 "	預入期間が3か月超の定期預金 △148 "
現金及び現金同等物 33,559百万円	現金及び現金同等物 27,991百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	127,212,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	776,144

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	—	—	18
合計	—	—	18

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	508	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,771	12,258	15,001	9,403	45,434	—	45,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	61	183	82	339	(339)	—
計	8,783	12,320	15,185	9,485	45,774	(339)	45,434
営業利益	622	1,153	1,326	734	3,836	—	3,836

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,750	11,126	10,128	7,317	31,321	—	31,321
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	57	59	30	148	(148)	—
計	2,751	11,183	10,188	7,347	31,470	(148)	31,321
営業利益又は営業損失(△)	△382	1,117	312	551	1,597	—	1,597

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,390	24,326	30,258	15,839	86,813	—	86,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	121	378	162	685	(685)	—
計	16,413	24,447	30,636	16,001	87,499	(685)	86,813
営業利益	2,081	2,350	2,797	972	8,201	—	8,201

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,623	20,639	19,592	12,867	58,724	—	58,724
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	102	114	76	294	(294)	—
計	5,625	20,741	19,707	12,944	59,019	(294)	58,724
営業利益又は営業損失(△)	△819	1,771	811	719	2,482	—	2,482

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

前第2四半期連結累計期間

- (1) 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

当第2四半期連結累計期間

- (1) 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は15百万円、「輸送用機器事業」は100百万円、「航空・油圧機器事業」は15百万円、「産業用機器事業」は20百万円それぞれ減少しています。

当第2四半期連結累計期間

たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は5百万円、「輸送用機器事業」は135百万円、「航空・油圧機器事業」は11百万円、「産業用機器事業」は12百万円それぞれ減少しています。

5 (追加情報)

前第2四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は41百万円増加し、「輸送用機器事業」は29百万円減少し、「航空・油圧機器事業」は34百万円増加し、「産業用機器事業」は3百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,468	5,215	2,339	2,412	45,434	—	45,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,539	648	504	16	5,708	(5,708)	—
計	40,007	5,863	2,843	2,428	51,143	(5,708)	45,434
営業利益	2,694	805	226	110	3,836	—	3,836

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,199	3,793	1,675	653	31,321	—	31,321
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,999	343	317	15	2,675	(2,675)	—
計	27,198	4,137	1,992	668	33,996	(2,675)	31,321
営業利益又は営業損失(△)	1,072	486	72	△33	1,597	—	1,597

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,477	10,367	4,883	4,085	86,813	—	86,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,284	1,154	940	37	11,416	(11,416)	—
計	76,762	11,522	5,823	4,122	98,230	(11,416)	86,813
営業利益	5,894	1,706	398	202	8,201	—	8,201

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,564	7,725	3,634	1,799	58,724	—	58,724
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,380	554	574	25	5,534	(5,534)	—
計	49,944	8,280	4,208	1,824	64,258	(5,534)	58,724
営業利益又は営業損失(△)	1,178	1,132	209	△37	2,482	—	2,482

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
  - (1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール
  - (2) 北米……………アメリカ
  - (3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
- 3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。
- 4 (会計方針の変更)
  - 前第2四半期連結累計期間  
第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」において151百万円減少しています。
  - 当第2四半期連結累計期間  
たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」において164百万円減少しています。
- 5 (追加情報)
  - 前第2四半期連結累計期間  
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」において42百万円増加しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,767	3,031	2,859	165	13,825
II 連結売上高(百万円)					45,434
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	6.7	6.3	0.3	30.4

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,049	2,313	930	88	9,381
II 連結売上高(百万円)					31,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	7.4	3.0	0.3	30.0

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,189	5,954	5,023	285	26,452
II 連結売上高(百万円)					86,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	6.9	5.8	0.3	30.5

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,082	4,542	2,364	176	18,167
II 連結売上高(百万円)					58,724
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	7.7	4.0	0.3	30.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 18百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 9名 当社執行役員 10名
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 99,000
付与日	平成21年8月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成21年8月22日 至 平成46年8月21日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,026

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	606.55円	1株当たり純資産額	601.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
純資産の部の合計額	82,180百万円	純資産の部の合計額	81,716百万円
普通株式に係る純資産額	76,689百万円	普通株式に係る純資産額	76,476百万円
(差異の主な内訳)		(差異の主な内訳)	
少数株主持分	5,471百万円	少数株主持分	5,239百万円
新株予約権	18百万円		
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	普通株式の発行済株式数	127,212,607株
普通株式の自己株式数	776,144株	普通株式の自己株式数	121,722株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	126,436,463株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,090,885株

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.19円	1株当たり四半期純利益金額	4.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.18円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.83円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	4,853百万円	四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	612百万円
普通株式に係る四半期純利益	4,853百万円	普通株式に係る四半期純利益	612百万円
普通株式の期中平均株式数	127,102,773株	普通株式の期中平均株式数	126,763,674株
(潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳)		(潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権	16,873株	新株予約権	3,962株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式につい て、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式につい て、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.21円	1株当たり四半期純利益金額 2.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 18.20円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2.46円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 2,313百万円	四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 310百万円
普通株式に係る四半期純利益 2,313百万円	普通株式に係る四半期純利益 310百万円
普通株式の期中平均株式数 127,098,613株	普通株式の期中平均株式数 126,434,013株
(潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳)	(潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳)
新株予約権 16,873株	新株予約権 3,962株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式につい て、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式につい て、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている所有権移転外ファイナンス・リース取引は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## 2 【その他】

第7期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 508百万円     |
| ② 1株当たり中間配当金         | 4円         |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月8日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 亀 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年11月13日
<b>【会社名】</b>	ナブテスコ株式会社
<b>【英訳名】</b>	Nabtesco Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 松 本 和 幸
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区海岸一丁目9番18号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長である松本和幸は、当社の第7期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



